

令和7年第4回（11月招集）袖ヶ浦市議会定例会

一般質問日程

質問順	議員名	質問予定日
1	高橋 大志	12月8日（月）午前10時30分頃
2	鈴木 嵩人	12月8日（月）午後1時15分頃
3	緒方 妙子	12月8日（月）午後2時15分頃
4	木村 淑子	12月9日（火）午前9時30分頃
5	小島 仁美	12月9日（火）午前10時30分頃
6	稻毛 茂徳	12月9日（火）午後1時15分頃
7	渡辺 あゆみ	12月9日（火）午後2時15分頃
8	山本 浩太郎	12月10日（水）午前9時30分頃
9	篠崎 典之	12月10日（水）午前10時30分頃
10	励波 久子	12月10日（水）午後1時15分頃
11	伊東 章良	12月10日（水）午後2時15分頃

※時間は目安です。議事の進行により前後することがあります。

令和7年第4回（11月招集）袖ヶ浦市議会定例会

市政に関する一般質問通告者一覧表

11名 20件

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
1	5番 高橋 大志議員	1 多言語行政 サービスの体 制強化につ いて	(1) 多言語行政サービスの体制強化について、外国人が来日し最初に接する市の窓口での対応や、情報提供についてどのように行っているか伺う。
			(2) AI翻訳やオンライン通訳などデジタル技術の活用方針について伺う。
		2 本市の消防体 制について	(3) 外国人が生活・就労・教育・医療などを一括して相談できる常設窓口の設置を検討しているか。
2	2番 鈴木 嵩人議員	1 残土及び再生 土埋立て、盛 土に関する本 市の対応につ いて	(1) 残土及び再生土の埋立てにおける現状と課題。 本市での残土、再生土の埋立てに関して、現在の状況、どのような課題があるのか市の見解を伺う。
(2) 残土及び再生土の埋立てにおける規制、指導体制及び監視体制。 残土、再生土の埋立てに関する規制、指導体制について、市はどのように対応しているのか。また、埋立て後の監視体制についてどのように対応し、県及び警察当局との連携について伺う。			
(3) 残土及び再生土を用いた盛土の崩落など、安全面への影響と予防策。 残土及び再生土の埋立て、盛土が安全面に与えるリスクに対して市の評価、並びに災害発生の未然防止を図るための市の取組について伺う。			
3	17番 緒方 妙子議員	1 物価高への支 援について	(1) 長引く物価高騰が生活に深刻な影響を与えています。賃上げ、減税はまだ追い付いているとは思えません。市民生活に与えていく影響についてどのように認識をされているか伺います。
(2) 低所得世帯やひとり親家庭、所得上昇が見込めない世帯へのきめ細やかな支援が必要です。本市としてどのように考えているかを伺います。			

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 現在、国は物価高対策として電気・ガス料金の支援、ガソリン税の暫定税率の廃止のほか、自治体独自の支援策が実施可能となる重点支援地方交付金の拡充が進められています。交付金の活用は事業コストがかからず、早く実現できる支援、食料品に特化した商品券発行や地域実情に合わせた支援が可能です。本市としてどのように活用をしていくかを伺う。</p> <p>(4) 賃金増、所得増、減税を実感できるまでは時間がかかります。短期、即効性のある取組が必要です。国の交付金を活用していくにはどのような手続きを経て、どのくらいの期間が必要か、実施予定についても伺います。</p>
		2 福祉支援について	<p>(1) 家庭での入浴が困難な在宅重度障害者が利用する移動入浴サービスですが、利用回数増のお声を伺います。市の認識と回数増の改善を図らないか伺います。</p> <p>(2) 福祉タクシー券の利用については外出支援を図ることを目的として、1回乗車に枚数制限がありますが、利用される方が自由に使用できる様、枚数の制限を無くさないか改めて伺います。</p> <p>(3) 高齢者タクシー料金の助成ですが、移動手段の確保と経済的負担の軽減を目的としますが、僅かに対象とならない世帯があります。要件の見直しを検討しないか伺います。</p> <p>(4) 高齢者と子等が新たに市内で同居等するための住宅購入、増改築等の費用の一部を助成する世代間支え合い家族支援ですが、同居を継続する世帯の住宅購入は対象から外れます。要件の見直しを検討しないか伺います。</p>
4	10番 木村 淑子議員	1 誰もが安心して年齢を重ねられる「幸齡社会」の実現に向けた取組について	<p>(1) 住み慣れた地域で住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた進捗状況を伺います。</p> <p>(2) 高齢者の社会参加や生きがいづくりについて伺います。</p>

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			<p>(1) 高齢者が豊富な知識や経験を活かすための活動について、支援の現状と課題について伺います。</p> <p>(2) 高齢者の多様な居場所づくりについて、本市の状況を伺います。</p> <p>(3) 介護離職を防ぐためには、仕事と介護の両立を図ることが重要です。市として介護離職を防ぐための見解を伺います。</p> <p>(4) 住まいの終活について伺います。 単身高齢者や身寄りのない方の増加に伴い、「住まいの終活」の重要性が高まっています。残された家族の負担軽減や空き家予防の観点からも重要と考えます。本市の取組を伺います。</p> <p>(5) 身元保証や死後の事務委任等の支援について伺います。</p> <p>(1) 入院や介護施設入所時等に、身元保証人が得られず困っている高齢者が増えています。行政による身元保証の代替支援等の公的な支援の必要性について考えを伺います。</p> <p>(2) 終活の一環として、エンディングノートを準備する方が増えています。しかしながら、終活の準備をしても託せる人がいない方も多いのではないでしょうか。そこで、終活関連情報を事前に登録し支援する自治体が増えており、本市も実施するべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>2 市民の生命を守る取組について</p> <p>(1) 乳がん患者が年々増えている一方、全国の乳がん検診の受診率は伸びていません。早期発見し早期治療に繋げるためにも検診を受けることが重要です。本市における乳がん検診の受診環境の整備について現状を伺います。</p> <p>(2) 日本では毎年約1万人の女性が子宮頸がんに罹り、約3,000人の方が亡くなっています。子宮頸がんから命を守るため、本市におけるH P Vワクチン接種率向上の取組を伺います。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
5	3番 小島 仁美議員	1 空き家問題に対する行政リソースの効率的な活用と民間連携による新たな仕組みの段階的な導入について	(1) 特定空家等への対応が、所有者自ら解体、修繕などの解決に至るまでにどのようなプロセスを踏み解決に至ったのか伺う。 (2) 限られたマンパワーで空き家問題の解決のために優先する取り組みはなにか伺う。 (3) 空き家の近隣住民から寄せられる苦情対応で一番難しいのはどのような時か伺う。
6	11番 稲毛 茂徳議員	1 県道（袖ヶ浦中島木更津線）今井立体交差から小櫃橋までの区間への、大型貨物車両の通行規制について	(1) 沿線住民から、大型貨物車両通行時に生じる、騒音や振動により日常生活に支障を来しているとの声を多く伺うが、市としてこれまでどのような対応を図ってきたか。 (2) 県道（袖ヶ浦姉崎停車場線）は、今井立体交差地点から長浦方面は大型貨物自動車等通行止めとなっている。県道（袖ヶ浦中島木更津線）の昭和地区方面は、路幅や歩道も狭く通学・通勤路でもあり、同様に大型貨物自動車等通行止めの規制を掛けられないか。
7	7番 渡辺 あゆみ議員	1 老人福祉会館の廃止に伴う利用者への対応について 2 市民音楽フェスティバルの活性化について	(1) 老人福祉会館が利用できなくなるとの急な発表により、利用者の間で混乱が生じている。市としてどのような説明や周知を行ってきたのか。 (2) 同会館を利用する50以上の団体が活動の継続に不安を抱いている。代替施設の確保や活動継続に向けた支援をどのように考えているのか。 (3) 特にカラオケで利用する団体は、今と同じ環境での活動が難しい。市としてどのような対応策を検討しているのか。 (1) 本市では、毎年11月に市民会館で「市民音楽フェスティバル」を開催しており、音楽団体等の交流及び活躍の機会・場づくりにつなげている。音楽は、豊かな情操を養うほか、交流の懸け橋につながるものと考えるが、市として、市民音楽フェスティバルをより活性化していかないか伺う。

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
8	1番 山本 浩太郎議員	1 SNS等における移民増加などの投稿による混乱と今後の対策について 2 市営自転車駐車場の新基準原付の対応と利便性向上について	<p>木更津市がJICAの「アフリカ・ホームタウン構想」に参加したことをきっかけに、SNS上で「移民受け入れにつながる」といった誤情報が広まり、木更津市に抗議が殺到しました。本来は国際交流と人材育成を目的とした事業であり、移民政策ではありません。しかし木更津市やJICAの説明不足と名称の誤解から混乱が生じ、最終的にJICAは構想を撤回し、木更津市長は落ち度がないにもかかわらず市民に謝罪する事態となりました。</p> <p>(1) 隣の市である本市では影響があったか伺う。 (2) 本市は今後増えていくであろう外国人に対してどのように考えているのか伺う。</p> <p>2025年4月1日から新たに新基準原付という区分が導入され、総排気量125cc以下かつ最高出力4.0kW以下の二輪車が従来の原付一種に加わった新しい区分です。背景には2025年11月に施行される第4次排出ガス規制があります。この規制では、排出ガスの中の一酸化炭素や窒素酸化物の基準値が大幅に引き下げられ、従来の50ccエンジンでは技術的、コスト的に対応が難しいと判断されました。新基準原付はカタログ値で一回り大きくなっていますが、現行の自転車駐車場で対応できるのか疑問です。</p> <p>(1) 市内にある自転車駐車場の設置状況や駐車可能対象車両を伺う。 (2) 自転車駐車場の自転車と原付の駐輪可能台数と利用状況を伺う。 (3) 新基準原付は今後増えていくと予想されるが、自転車駐車場の規格は新基準原付に対応したものになっているのか伺う。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
9	23番 篠崎 典之議員	<p>1 二酸化炭素回収・輸送・貯留事業（C C S事業）への対応等について</p>	<p>首都圏C C S事業は、九十九里沖の海底に二酸化炭素を貯留するための試験掘削に向けて実施事業者の募集が行われ、まもなく締め切られます。経産省によると国内で前例の無い今回の二酸化炭素の回収とパイプラインによる輸送、海底貯留事業のために500億円から2,000億円もの費用が投入されるとのことです。市長は、9月議会でこの事業の市民生活への危険な影響について「事故が起きた場合、被害発生は想定し得る」としながら、「事業の動向を注視したい」との答弁でした。これは、市民が何の不安もなく生活できる環境を守るべき立場から乖離していると思い、以下について市長ご自身の考えを伺います。</p> <p>(1) 本市の幹線道路や広域農道等の地下30～40mに2.5mのトンネルを掘削するという。リニア新幹線等掘削工事で発生しているような道路等での陥没や隆起が起きた場合、重大な被害の危険性が考えられる。市長は安全と考えるか。</p> <p>(2) 国内で前例のない高圧二酸化炭素輸送パイプラインが、神納、のぞみ野などの住宅街近く、高校や公園、産直所前に敷設する計画である。大地震が発生し、パイプラインが破断した場合、重たい二酸化炭素が蔓延し、窒息等で市民の生命が脅かされる。事業者は、安全だと言うが、現実に海外では、事故が発生している。市長は、市民生活の不安を無くすためにこの事業そのものに異議を唱えるべきと考えるが、どのように生命の安全を担保する考えなのか。</p> <p>(3) 事業者が予定した市内での説明会は終了したが、事業者側は必要であれば、説明会を行う考えと大きく。市として市内各地での説明会を要請し、広報やホームページなどで全市民に周知し、市民の意見を集約し、公表しないか。</p>
		<p>2 上総掘り技術の伝承の現状と今後の方向性について</p>	<p>国の重要無形民俗文化財に指定されている袖ヶ浦市の上総掘り技術は、木材と竹、鉄管により、少人数で数百メートルの井戸を掘る技術で、気候危機の今日、世界に発信し、後世に伝承していくべき重要な技術文化であり、袖ヶ浦市の宝です。これまで「上総掘り技術伝承研究会」によって、この技術の伝承と研究が進められてきましたが、伝承技術者の高齢化と会員の減少で伝承が危機的な状況にあると聞きます。以下について伺います。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 同技術の伝承・研究の現状と課題はどうか。</p> <p>(2) 市としてこの技術をどのように保全し、伝承、発展させていく方針か。</p>
		3 環境保全行政について	<p>(1) 市内大竹の再生土埋立の現状と課題、今後の対応方針について伺います。</p> <p>(2) 市内林区では、河川に泡が滞留し、金属処理事業所から流出した汚染水ではないかとの指摘もある。市民生活と環境を保全する観点から市としての対応策を伺います。</p>
10	18番 励波 久子議員	1 下水道事業について	<p>(1) 本年3月に、下水道事業経営戦略の改定を行いました。人材育成について追記した理由と、どの様に取り組むのか伺います。</p> <p>(2) 使用料金の約12.5%の改定が打ち出されていますが、どの様な検討がされているのか、市民への影響額はどうなるのか伺います。</p> <p>(3) 激しい物価高騰に労働者の実質賃金は減少し続けています。高齢者も年金が物価高に全く追いついていません。一般会計からの基準外繰り入れを削減せず料金値上げを回避しないか伺います。</p> <p>(4) 国は交付金を出す要件として、ウォーターPPP導入や使用料の改定を前提とするなど、脅しのようなやり方をしています。地方分権の時代に「国の言う事を聞け」と地方自治体の裁量を奪う国のやり方に意見を述べ是正を求めるべきと考えますがいかがか伺います。</p> <p>(5) 県は、「汚水処理の広域化・共同化計画」を策定しましたが、現状の市の関わりと考えについて伺います。</p>
		2 市職員の職場環境改善について	<p>(1) 業務量調査分析委託を実施し、どのような事が分かったのか伺います。</p> <p>(2) 委託結果すべてを取り入れるべきとは考えませんが、示された改善方策について、今後取り入れるべき事、取り入れるには困難である事など、どの様に考えているか伺います。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			(3) 時間外勤務の削減方策の提案では、イベント実施の見直しについて触れられています。アレワイスノサや、農畜産物の魅力向上事業など総括や所見で述べられている通り、職員の負担が大きいものと考えます。どのように受け止めているのか、また今後のあり方について検討すべきと考えますが、いかがか伺います。
11	9番 伊東 章良議員	1 新庁舎におけるZEB Readyの効果検証とゼロカーボンに向けた今後の方針性について 2 誰もが活躍できる職場づくりに向けた「難病者の就労機会の確保」について	(1) 令和7年2月に新庁舎が竣工され、設計段階でZEB Ready認証を取得してから約3年が経過しました。実際の運用が始まり9ヶ月が経過した今、当初掲げたエネルギー消費削減効果について、市として検証が必要と考える。今回、新庁舎ZEB Ready取得に向けた取り組み内容と検証に向けた姿勢について伺う。 (2) 今後のさらなる省エネ化・創エネ強化により、本庁舎のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を目指す考えがあるか。また保健センター等、断熱強化やEV導入等を含む今後の取り組み方針を伺う。 (3) 新庁舎で得た知見を市内の学校や消防庁舎など他の公共施設へ横展開し、市全体で脱炭素施策を推進するとともに、市民・事業者の行動喚起を促す旗振り役としての市の姿勢を伺う。 (1) 難病は指定難病348疾患に限らず、指定外難病も含めると約700万人とも推計されています。その病気の分類上、法律で定める障がい者雇用枠にも入れず、難病でも指定難病にも該当しなければ医療費の補助も受けられない。その定義・実態状況（人数、働く上の困りごと等）を市としてどのように把握をしているか。 (2) 難病者の採用については、国が2027年度を目途に制度設計を進めるための検討に入っている状況にあり、既に千葉県をはじめ他自治体でも先行して採用を始めている事例がある。このような、難病者の採用に対する自治体の取り組みを袖ヶ浦市としてどの様に捉えているか伺う。

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			(3) 難病者の雇用は、法の狭間にいる人たちの声を拾うだけではなく、少子高齢化に向けた多様な人材の確保、働き方の多様性にも寄与すると考えるが、袖ヶ浦市として「難病者採用枠の検討」をしていかないか。